

# “食の安全保障”を考えなくていいの？

## 食料自給率 37%で大丈夫？？？

ウクライナへのロシアの軍事侵攻(2022年2/24~)で“小麦の不足”が心配されています。コロナ感染症パンデミック(2020年1月~)によって農作物の輸出禁止も(サプライチェーンもずたずた)。2021年9月から日本国内で遺伝子操作のゲノム編集トマトが市場化、肉厚マダイ・とらふぐまで市場に出始めた状況。・・・「食の安全」「食料の安全保障」を考える講演会が鈴木宣弘さんを鎌ヶ谷にお呼びして開催されました(2022年3月27日)。

鈴木さんは開口一番「**食糧危機はすでに始まっている**」と

異常気象による食糧供給の不安定と高騰。日本は世界の食糧市場での「買い負け」。しかも日本は化学肥料の原料リン・カリウムを100%輸入に頼っている。又、原油高からバイオ燃料の原料とうもろこしの需要の拡大・高騰。更にウクライナの戦場化で世界の小麦市場は混乱。世界の小麦輸出シェアはロシアが21%、ウクライナ9%。この30%がどうなるのか・・・



「岸田首相は『経済安全保障』を言うが『食料の安全保障』『食料の自給率アップ』については語らない。自給率37%(カロリーベース)では独立国家とはいえない」と政府の危機感のなさを批判しました。

更に、日本の自給率37%も、“種”や“飼料”を計算に入れるととんでもない状況になってしまうと数字で示しました。野菜の国内供給率は80%だがその種は90%外国依存なので実質的には自給率は8%、卵は96%の国産供給率だが外国産のえさを勘案すると12%に。食糧生産の脆弱性が明らかに。

**農業への支援策・保護策の重要性**を提言しました。

お米は現在一俵売値9000円、しかしコストは1万5000円かかります。国からの差額+アルファを補填しなければ農業が成り立たない。3500億円の支援で農業の安定化を図るべきと。政府は米余りだから「米を作るな」でなくコロナ禍下、食の支援が必要な人々に食糧支援としてお米を配るべき。世界で7億人の飢餓状況の人々への人道支援として農作物を調達して配布するのが政府の役目。農・食料は潤沢でなければなりません。

米国は3兆円の補填で“農家への支援と消費者支援という形で”農業支援を行っている。農業への抜本的支援システムを持っていないのが日本。問題の根は深いと指摘しました。

貿易自由化(TPP, FTA)政策を進めるたびに「農家は保護されすぎている」と農業の自由化・農業過保護論が言われているが、実は日本の農業は保護されていないということを数字で示しました。

農業所得に占める国からの補助金の割合は2013年の値で:日本30.2%、米国35.2%、スイス104.8%、フランス94.7%、英国90.5%

欧米は“価格支持+直接支払い”によって農業を守っている。このシステムがないのが日本。だから農業従事者平均年齢68歳で後継者が育っていない。大問題です。

鈴木さんは戦後の米国の占領政策によって日本農業の解体・米国の余剰農産物の輸出先としての日本(小麦・脱脂粉乳)が作られてしまったこと、更に貿易の自由化(グローバル化と新自由主義経済)が進めば進むほど食糧自給率が下がっている中で

**グローバル企業への便宜供与の政策が次々と出されている現状**を批判しました。

「食を制する者が世界を制する」のに日本は農業を守らないのです。

たとえば、

- ①「種子法廃止」で米・麦・大豆の主要農産物を農家・国家・自治体を守り育ててきた仕組みを解体。
- ②「農業競争力強化支援法」でこれまで農家・自治体・国が創ってきた種・種苗の知見をグローバル民

間企業に無償で譲り渡してしまう。

③「種苗法改正」で農家の“自家増殖(採種)”を一律禁止し、種苗育成者の知的財産権を強化し日本の農業をグローバル企業に開放する。

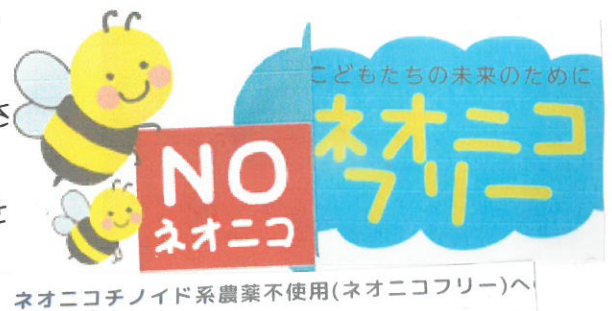
④「遺伝子組み換えの表示方法の変更」で表示基準を厳格化し、モンサントの要求どおり“NONGM”表示をやめさせる。(2023年4/1~)

⑤全農の株式会社化への圧力で農家を守る全農解体へ

⑥除草剤などの輸入農産物農薬残留基準の大幅緩和:農薬基準を小麦で6倍、蕎麦で150倍基準を緩和。除草剤ラウンドアップ(グリホサート)を製造するモンサントは米国で健康被害訴訟で敗訴しているのにです。日本で市販されている“食パン”から国産小麦原料以外はグリホサートが検出されています。成長ホルモン牛肉を輸入するのは日本だけ(EU・中国・台湾は反対で輸入しません)。残留「農薬」を「食品添加物」として許可している日本政府、誰のための安全基準なのでしょう?

⑦「ゲノム編集」によるトマトの苗が知的障がい児支援施設(2022年)、小学校(2023年)に無料配布されようとしている。子どもをターゲットに遺伝子操作の食材の拡大が図られているのです。ゲノム編集トマト・マダイ・とらふぐの食の安全は確認されていません。自然環境への影響も検査されていません。

⑧「農産物検査基準の改定」で米国からの未検査米の流通をやすくする。



まさに“種—農薬—肥料”をパックにして売り込む巨大グローバル企業が種から消費者までの囲い込みをしようとしていることに積極的に協力しているのが日本政府の政策と厳しく批判しました。

グローバル企業による囲い込みや農薬・遺伝子操作の流れに対して、世界では“消費者が安全・安心な食の流れを創り出している”と今後の有り様を示唆しました。

**消費者みづから基準を強化して安全・安心な食品を求める動きが世界的に。**その結果世界は“減化学肥料・減農薬・有機農業”の流れになってます。EU向け有機農産物の輸出1位は中国415t、7位はアメリカ170t、・・・日本は52位2tです。

EUは2030年までに「農薬50%減、化学肥料20%減、有機栽培面積25%」へ。

日本は「みどりの食料システム戦略」で2050年までに有機耕作地25%100万h(今は0.5%)、農薬50%減、化学肥料30%減を打ち出しました。

鈴木さんは日本の「戦略」の中の問題点を何点か指摘しました。

今の農薬の代替農薬に“RNA農薬”を認めようとしていることと、ゲノム編集の農作物に何の規制もかけていないことで有機農業がぼろぼろになってしまう危険性があると。

又、AIやドローンを使っのスマート農業が推められているが、バイオ企業とデジタル・IT大手と組んだ農業生産工程全体をトータルに包含したビジネスが大規模に展開されると、農業の多機能とコミュニティを守る21世紀の農業“家族農業・小規模農業”の方向性と抵触するのではと疑問点を指摘しました。

最後にこれらの課題を解決するには、消費者・生産者が話し合い支えあう強い農業を作ってみなで幸せになる循環型社会のシステムを作っていく必要があると訴えました。

いすみ市の学校給食100%有機米に代表される公共(学校など)と有機農業との連携、種を市民と公が守っていくシードバンク、遺伝子操作でないとの市民の認証OKシード認証などが示されました。

全国の学校給食を無償にするのに必要な財源は5000億円/年、米価の支えとして必要な財源は3500億円、6兆円の軍事費と比べても安いものと。

“人の命を守る食の安全保障”こそ大切だと力強く訴えました。